今回は4年ぶりに終日のフォーラムを対面で開催することができた。直接の対話はオンラインで行う時間内のみの議論に終わらず、フォーラム前後で直近の課題と今後の協力の在り方について余裕を持った話し合いができ、このことだけでも大いに成果があったと考える。2024年は、どの地域においても、米国で誕生した新大統領による政策転換に最も大きな関心が寄せられたことは間違いない。アジア太平洋地域を対象としたこの会議でも然りであった。

そうした状況を受け、今回は聴衆も入れた公開セッションで「米国大統領選挙後の経済政策への対応(Adjusting to the US Economic Policy after the US Presidential Election)」をテーマとして取り上げ、オンライン配信も行った結果、およそ 100 名の聴衆を集めることができた。その後のクローズドセッションでは、「アジア太平洋地域における域内FTA の促進」、「気候変動とアジア太平洋のエネルギー移行への影響」について情報及び意見交換を行ったが、前提となるのはいずれも全体テーマである「インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応」、つまり米国の新体制・政策に対して如何にASEAN として団結し、一致した協力関係を強固なものと続けられるか、先が読めない世界の中で、アジア太平洋地域において如何に重要な役割を果たすことができるか、であった。

フォーラムを聞いた方々からのフィードバックを見ると、「内容及びその発信の仕方」について9割以上が自身の仕事や研究に役立つと回答し、現行の事象に関わるトピックとして、包括的な発表が行われスピーカーとの議論には聴衆の参加も確認された、と評価した。また、その内の7割が最上級の評価を下したことは、扱ったテーマが今日的な課題であり、あらゆるレベルの人々の関心事であったことを示していたと言える。また、議題となった内容がスピーカーの持つ高い知識に基づき説明された結果、問題提起が明確であり、分かり易かった、と76%以上が高評価をつけ、100%が満足したと回答した。参加者の属性は、通常 JEF が開催するフォーラムとは少し趣が異なり、政府関係者が8割近くで学者は2割程度であった。ビジネス界が1割に満たなかったことは少々残念であり、プレゼンテーションの内容が濃かっただけに、聴衆の多様化を求める声も出ていた。今後は招待・案内先の更なる検討が必要だと思われる。また、セッション・トピックについては開催地をもっと意識した地元性を追求すれば、聞く側の当事者意識も高まり、より関心高く聞いてもらえたかもしれない。今回実施したフィリピンでのフォーラムは、多くの建設的意見が出されたことが印象的であった。

今後も実際に顔の見える場の提供と、数々の良い提案を取り入れた議論の促進を図る

と共に、今回同様、共催機関の賛同が得られる範囲で、録画の公開を成果普及の一環と して継続していきたい。